



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社
コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長 (氏名) 池谷 謙一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-368-2222(代)
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,616	4.5	782	△24.5	947	△16.9	613	△18.4
27年3月期	10,155	△5.2	1,036	△9.2	1,139	△11.2	752	9.2

(注) 包括利益 28年3月期 465百万円 (△51.0%) 27年3月期 950百万円 (15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	56.85	—	4.0	5.1	7.4
27年3月期	68.45	—	5.1	6.2	10.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △86百万円 27年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	18,719	15,291	81.7	1,424.20
27年3月期	18,612	15,168	81.3	1,380.44

(参考) 自己資本 28年3月期 15,291百万円 27年3月期 15,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,050	△337	△484	3,373
27年3月期	998	△133	△279	3,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	164	21.9	1.1
28年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	214	35.2	1.4
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,668	△6.6	136	△63.4	185	△57.5	142	△47.4	13.23
通期	10,263	△3.3	724	△7.4	811	△14.4	559	△8.9	52.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,000,000 株	27年3月期	11,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	263,158 株	27年3月期	12,105 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,799,454 株	27年3月期	10,988,148 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,541	4.4	730	△22.1	1,021	△6.4	727	△4.0
27年3月期	10,095	△5.2	937	△11.9	1,091	△10.4	757	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	67.29	—
27年3月期	68.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	18,042		14,664		81.3	1,364.95		
27年3月期	17,754		14,334		80.7	1,303.75		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,664百万円 27年3月期 14,334百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,538	△8.7	153	△53.2	200	△45.5	135	△43.1	12.57
通期	10,001	△5.1	771	5.5	863	△15.5	588	△19.1	54.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(重要な会計方針)	42
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	44
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策等で回復傾向にあったものの、夏場以降中国経済の減速、原油価格の下落などを背景に、金融市場や輸出、設備投資等に影響が出てきております。また、海外では、米国において回復の兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向となっていることに加え、新年度に開始される電力小売全面自由化等により、今後の設備投資動向についても、依然不透明な状況となっております。NTTにおいても、光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電力会社・NTT向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,616百万円と前連結会計年度に比べ461百万円、4.5%の増収となりました。経常利益は947百万円と前連結会計年度に比べ192百万円、16.9%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は613百万円と前連結会計年度に比べ138百万円、18.4%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事が堅調に推移しました。しかしながら、標識関連は、当社に関連した工事の発注が少なく低調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防球ネット、照明工事共に全国的に小規模工事が多く低調に推移しました。その結果、売上高は1,281百万円と前連結会計年度に比べ88百万円、6.5%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、物件数の減少に加えて、市場価格の下落により、受注が減少しました。また、防災無線関連においても、補改修工事が中心となり低調に推移しました。その結果、売上高は843百万円と前連結会計年度に比べ251百万円、23.0%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事も補改修工事が中心となり低調に推移しました。一方、電話関連では、東日本エリアを中心にコンクリート柱の建替関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は2,791百万円と前連結会計年度に比べ199百万円、7.7%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、川内・高浜原子力発電所が再稼働に至ったものの、仮処分による高浜原子力発電所の稼働停止、また、その他原子力発電所は依然として稼働停止となっており、代替発電燃料費増加の影響で、依然設備投資は抑制傾向にあります。しかしながら、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事等、一部工事については、回復の兆しが見られ、関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は3,779百万円と前連結会計年度に比べ767百万円、25.5%の増収となりました。

⑤ その他

一般民需関連は、補改修工事中心の動きとなりました。また、鉄道関連において、コンクリート柱建替に伴う付帯工事が低調に推移しました。その結果、売上高は1,920百万円と前連結会計年度に比べ165百万円、7.9%の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に景気は緩やかに回復すると見込まれるものの、新興国の経済成長鈍化、原油価格の下落など、依然として先行きは不透明な状況が続いていくことが予想されます。

当社グループの主要取引先である電力会社においては、引き続き、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向となる見込みに加え、4月より開始された電力小売全面自由化等により、今後の設備投資動向についても、依然不透明な状況が予想されます。NTTにおいても、光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となる見込みで、厳しい受注環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループの取り組みとして、生産部門では、子会社を含め設備ならびに業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組んでまいります。また、顧客ニーズに応じた生産体制の構築にも取り組んでまいります。

営業部門では、引き続き積極的な営業活動を展開し、既存分野におけるシェアならびに取扱品の拡大、新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高10,263百万円（当連結会計年度比3.3%減）、経常利益811百万円（当連結会計年度比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益559百万円（当連結会計年度比8.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、18,719百万円となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、11,072百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が215百万円、受取手形及び売掛金が139百万円増加したことと、商品及び製品が283百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、7,646百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が46百万円及び無形固定資産が42百万円増加したことと、投資その他の資産が149百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、3,427百万円となりました。

これは、主に退職給付に係る負債が219百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が172百万円、長期借入金が124百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、15,291百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が450百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が86百万円、為替換算調整勘定が77百万円減少したこと及び自己株式を147百万円取得したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より215百万円増加（前連結会計年度は601百万円の増加）し、当連結会計年度末には3,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,050百万円のプラス（前連結会計年度は998百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上940百万円、減価償却費の計上389百万円及びたな卸資産の減少316百万円による資金の増加と、仕入債務の減少200百万円及び法人税等の支払い386百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、337百万円のマイナス（前連結会計年度は133百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得371百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、484百万円のマイナス（前連結会計年度は279百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済124百万円、配当金の支払い163百万円及び自己株式の取得148百万円による資金の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	81.3	81.7
時価ベースの自己資本比率（%）	33.9	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	176.3	244.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しており、中間配当金5円と合わせた年間配当金は20円となる予定であります。

次期配当金につきましては、1株につき20円（中間10円・期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出ることを予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成28年5月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社を中心に、連結子会社3社と持分法適用関連会社2社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したIWM(株)を連結の範囲に含めております。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

（販 売）当社

(2) ブロードバンド・防災無線関連

CATV用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

（販 売）当社、IWM(株)、(株)アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

NTT等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

（販 売）当社、IWM(株)、(株)TCM

(4) 配電線路関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

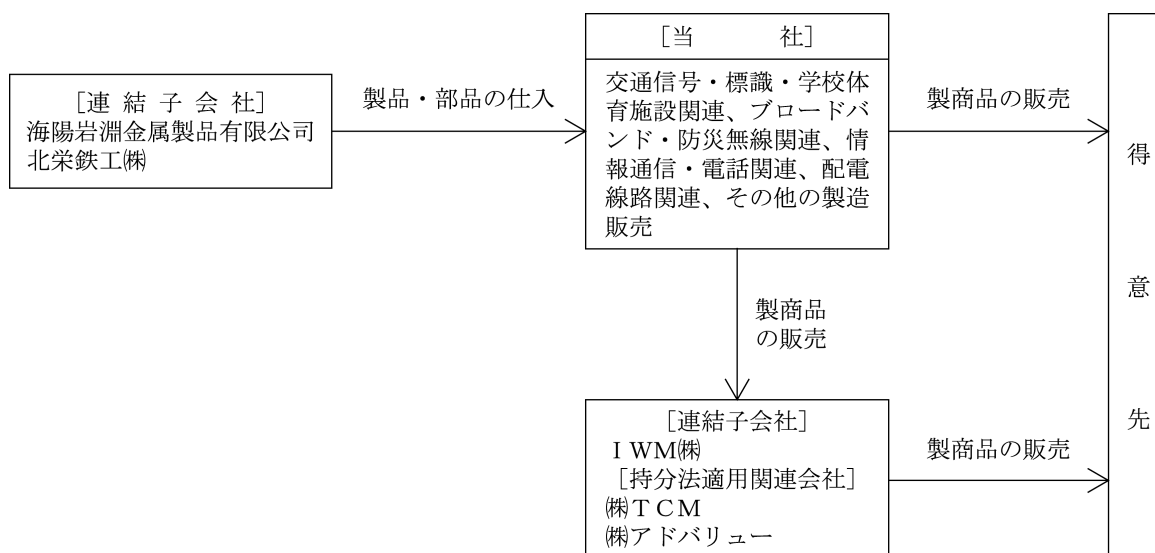
（販 売）当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

（販 売）当社



当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
北栄鉄工(株)	北海道石狩市	30,000	金属製品及び部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
IWM(株)	愛知県名古屋市	50,000	各種電気架線金物・通信工事資機材の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事資材販売及び電気架線金物の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり
(株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	CATV・防災行政無線等の架線材料の販売	32.40 (0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。
 2. 議決権の所有割合欄における()は、被所有割合であります。
 3. 当連結会計年度より、新たに設立したIWM(株)を連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災からの復興、経済の活性化に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの製商品の主な需要家である電力会社及び通信会社等の年度設備投資計画に業績が大きく影響される業界の特殊性はありますが、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の経済は、政府の積極的な経済政策等で回復傾向にあったものの、中国経済の減速、原油価格の下落などを背景に、金融市場や輸出、設備投資等に影響が出てきております。当社グループの主要顧客である電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向となっていることに加え、平成28年4月より開始された電力小売全面自由化等により、今後の設備投資動向についても、依然不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、情報通信関連では光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており厳しい受注環境ですが、新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開します。

また、顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに経営品質を高め、より一層コスト削減に注力し、企業の社会的責任を果たすために次のことを実行してまいります。

- ① 中長期的に人材育成の強化に取り組めます。知識・技能の向上及び道徳・モラルを含めた法令順守が身につく教育・研修を継続し、何をなすべきか何をしてはいけないかを的確に判断できる人材の育成を図ります。
- ② 信頼される製品を提供します。社内及び協力会社における品質上の問題発生を未然に防ぐ予防措置、万一発生した不良品の流出を防ぐ品質チェック体制に重点をおいた品質管理を徹底します。
- ③ 資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保し製品の安定供給を図ります。
- ④ 子会社を活用し製品供給体制を強化します。海陽イワブチの生産設備の改善や生産品の多様化を進めると共に品質の向上を進め、戦略子会社としてコスト競争力の向上を図ります。また、北栄鉄工(株)を北海道のみならず北日本における製造販売拠点、昨年10月に設立したIWM(株)を中部地区の販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ります。
- ⑤ 業務の改善を継続して進めます。生産・販売・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

① 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループすべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

② 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

③ 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307,075	5,523,010
受取手形及び売掛金	3,261,398	3,400,614
電子記録債権	-	33,400
商品及び製品	1,889,773	1,606,339
仕掛品	121,072	114,833
原材料及び貯蔵品	252,139	210,240
繰延税金資産	130,551	108,233
その他	131,428	119,414
貸倒引当金	△188,098	△43,812
流動資産合計	10,905,340	11,072,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,684,606	5,686,225
減価償却累計額	△3,401,844	△3,542,648
建物及び構築物 (純額)	2,282,761	2,143,577
機械装置及び運搬具	3,337,829	3,323,937
減価償却累計額	△2,921,658	△2,929,939
機械装置及び運搬具 (純額)	416,171	393,997
土地	3,113,047	3,319,434
建設仮勘定	21,155	18,878
その他	1,833,363	1,930,158
減価償却累計額	△1,701,283	△1,794,053
その他 (純額)	132,080	136,105
有形固定資産合計	5,965,216	6,011,994
無形固定資産	113,107	155,963
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,408,271	※1 1,188,623
長期貸付金	50,305	9,296
退職給付に係る資産	33,965	-
繰延税金資産	18,402	139,885
その他	162,410	156,270
貸倒引当金	△44,812	△15,150
投資その他の資産合計	1,628,544	1,478,926
固定資産合計	7,706,867	7,646,883
資産合計	18,612,208	18,719,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,466,404	1,294,346
短期借入金	124,930	124,000
未払法人税等	273,828	268,026
賞与引当金	248,745	222,192
その他	394,351	380,870
流動負債合計	2,508,260	2,289,436
固定負債		
長期借入金	190,000	66,000
役員退職慰労引当金	209,018	253,575
退職給付に係る負債	386,589	606,476
その他	150,199	212,313
固定負債合計	935,807	1,138,364
負債合計	3,444,068	3,427,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,231,962
利益剰余金	11,891,505	12,341,753
自己株式	△3,173	△150,324
株主資本合計	14,595,938	14,920,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,010	251,881
為替換算調整勘定	196,529	119,134
その他の包括利益累計額合計	534,540	371,016
非支配株主持分	37,661	-
純資産合計	15,168,140	15,291,358
負債純資産合計	18,612,208	18,719,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,155,134	10,616,927
売上原価	※1 6,851,233	※1 7,346,218
売上総利益	3,303,900	3,270,708
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	25,276	18,783
荷造運搬費	367,249	351,348
役員報酬	193,090	201,580
賞与引当金繰入額	121,067	110,555
給料及び手当	808,797	794,215
退職給付費用	※2 △8,948	188,346
役員退職慰労引当金繰入額	40,736	44,556
その他	※1 720,262	※1 779,118
販売費及び一般管理費合計	2,267,531	2,488,504
営業利益	1,036,369	782,203
営業外収益		
受取利息	3,967	3,385
受取配当金	23,685	25,929
受取賃貸料	38,560	40,254
持分法による投資利益	5,629	-
貸倒引当金戻入額	44,077	174,298
為替差益	-	5,267
その他	7,778	7,225
営業外収益合計	123,700	256,362
営業外費用		
支払利息	5,509	4,106
為替差損	14,693	-
持分法による投資損失	-	86,020
自己株式取得費用	-	1,283
その他	-	141
営業外費用合計	20,202	91,551
経常利益	1,139,866	947,015
特別利益		
固定資産売却益	※3 29,465	※3 1,211
特別利益合計	29,465	1,211
特別損失		
固定資産除売却損	※4 8,049	※4 2,362
会員権評価損	-	4,550
その他	-	350
特別損失合計	8,049	7,262
税金等調整前当期純利益	1,161,282	940,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	340,480	372,474
法人税等調整額	50,678	△60,422
法人税等合計	391,159	312,052
当期純利益	770,123	628,912
非支配株主に帰属する当期純利益	17,961	14,993
親会社株主に帰属する当期純利益	752,162	613,919

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	770,123	628,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,740	△86,128
為替換算調整勘定	103,749	△77,394
その他の包括利益合計	※1,※2 180,490	※1,※2 △163,523
包括利益	950,613	465,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	932,652	450,395
非支配株主に係る包括利益	17,961	14,993

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,422,970	△2,906	14,127,670
会計方針の変更 による累積的影響額			△118,696		△118,696
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,304,273	△2,906	14,008,974
当期変動額					
剰余金の配当			△164,930		△164,930
親会社株主に帰属する 当期純利益			752,162		752,162
自己株式の取得				△267	△267
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,231	△267	586,964
当期末残高	1,496,950	1,210,656	11,891,505	△3,173	14,595,938

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	261,270	92,779	354,050	19,700	14,501,420
会計方針の変更 による累積的影響額					△118,696
会計方針の変更を反映 した当期首残高	261,270	92,779	354,050	19,700	14,382,724
当期変動額					
剰余金の配当					△164,930
親会社株主に帰属する 当期純利益					752,162
自己株式の取得					△267
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	76,740	103,749	180,490	17,961	198,451
当期変動額合計	76,740	103,749	180,490	17,961	785,415
当期末残高	338,010	196,529	534,540	37,661	15,168,140

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,891,505	△3,173	14,595,938
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,891,505	△3,173	14,595,938
当期変動額					
剰余金の配当			△163,671		△163,671
親会社株主に帰属する当期純利益			613,919		613,919
自己株式の取得				△147,150	△147,150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21,305			21,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,305	450,247	△147,150	324,402
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,341,753	△150,324	14,920,341

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	338,010	196,529	534,540	37,661	15,168,140
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	338,010	196,529	534,540	37,661	15,168,140
当期変動額					
剰余金の配当					△163,671
親会社株主に帰属する当期純利益					613,919
自己株式の取得					△147,150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					21,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,128	△77,394	△163,523	△37,661	△201,184
当期変動額合計	△86,128	△77,394	△163,523	△37,661	123,218
当期末残高	251,881	119,134	371,016	—	15,291,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161,282	940,964
減価償却費	390,509	389,878
会員権評価損	-	4,550
引当金の増減額(△は減少)	19,178	△155,341
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98,940	219,886
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33,965	33,965
受取利息及び受取配当金	△27,652	△29,315
支払利息	5,509	4,106
持分法による投資損益(△は益)	△5,629	86,020
固定資産除売却損益(△は益)	△21,415	1,150
売上債権の増減額(△は増加)	222,715	△180,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△269,755	316,604
仕入債務の増減額(△は減少)	17,182	△200,123
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,993	△14,363
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,310	13,347
その他の負債の増減額(△は減少)	△37	△30,504
その他	△278	861
小計	1,407,384	1,401,498
利息及び配当金の受取額	42,640	39,903
利息の支払額	△5,662	△4,290
法人税等の支払額	△445,819	△386,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,543	1,050,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,550,000	△4,100,000
定期預金の払戻による収入	3,550,000	4,100,000
有形固定資産の取得による支出	△241,994	△371,197
有形固定資産の売却による収入	74,154	3,889
無形固定資産の取得による支出	△6,311	△10,231
投資有価証券の取得による支出	△1,786	△1,831
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
その他の支出	△1,010	△2,178
その他の収入	727	3,273
貸付金の回収による収入	41,459	40,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,761	△337,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△129,372	△124,930
配当金の支払額	△165,176	△163,640
リース債務の返済による支出	△14,783	△15,915
自己株式の取得による支出	△267	△148,434
子会社の自己株式の取得による支出	-	△31,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,599	△484,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,069	△12,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	601,251	215,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,824	3,157,075
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,157,075	※ 3,373,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

海陽岩淵金属製品有限公司

北栄鉄工(株)

IWM(株)

当連結会計年度より、新たに設立したIWM(株)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)TCM

(株)アドバリュー

関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、3月1日から2月末日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

富田鉄工(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社においては定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は21,305千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が21,305千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたします。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は21,305千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	520,426千円	423,818千円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	171,364千円	209,725千円

※2. 前連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、△8,948千円と表示しております。

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	10,185千円	一千円
機械装置及び運搬具	420	1,194
土地	17,000	—
その他	1,859	16
計	29,465	1,211

※4. 固定資産除売却損の内訳
売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	73千円
機械装置及び運搬具	3,099	1,293
建設仮勘定	1,179	300
その他	840	—
計	5,119	1,667

除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	587千円	118千円
機械装置及び運搬具	1,607	98
その他	457	55
撤去費用	278	422
計	2,929	694

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	93,665千円	△124,871千円
組替調整額	—	—
計	93,665	△124,871
為替換算調整勘定：		
当期発生額	103,749	△77,394
税効果調整前合計	197,414	△202,266
税効果額	△16,924	38,743
その他の包括利益合計	180,490	△163,523

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	93,665千円	△124,871千円
税効果額	△16,924	38,743
税効果調整後	76,740	△86,128
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	103,749	△77,394
税効果額	—	—
税効果調整後	103,749	△77,394
その他の包括利益合計		
税効果調整前	197,414	△202,266
税効果額	△16,924	38,743
税効果調整後	180,490	△163,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,556	549	—	12,105
合計	11,556	549	—	12,105

(注) 普通株式の自己株式の増加549株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,955	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月17日 取締役会	普通株式	54,975	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,950	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	12,105	251,053	—	263,158
合計	12,105	251,053	—	263,158

(注) 普通株式の自己株式の増加251,053株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,053株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,950	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	53,720	5	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,159	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,307,075千円	5,523,010千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,150,000	△2,150,000
現金及び現金同等物	3,157,075	3,373,010

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、行わないこととしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,307,075	5,307,075	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,261,398 △154,081		
	3,107,316	3,107,316	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(※2)	— —		
	—	—	—
(4) 投資有価証券	852,287	852,287	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(※3)	50,305 △30,012		
	20,293	20,293	—
資産計	9,286,973	9,286,973	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,466,404	1,466,404	—
(2) 未払法人税等	273,828	273,828	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	314,930	316,812	1,882
負債計	2,055,163	2,057,045	1,882

(※1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2)電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,523,010	5,523,010	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,400,614 △37,464		
	3,363,149	3,363,149	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(※2)	33,400 △91		
	33,309	33,309	—
(4) 投資有価証券	729,247	729,247	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(※3)	9,296 —		
	9,296	9,296	—
資産計	9,658,014	9,658,014	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,294,346	1,294,346	—
(2) 未払法人税等	268,026	268,026	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	190,000	191,233	1,233
負債計	1,752,372	1,753,606	1,233

(※1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2)電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	555,983	459,375

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,307,075	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,261,398	—	—	—
電子記録債権	—	—	—	—
長期貸付金	—	46,798	3,507	—
合計	8,568,473	46,798	3,507	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,523,010	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,400,614	—	—	—
電子記録債権	33,400	—	—	—
長期貸付金	—	6,750	2,546	—
合計	8,957,025	6,750	2,546	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,930	124,000	59,000	6,000	1,000	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,000	59,000	6,000	1,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	841,336	364,426	476,909
	小計	841,336	364,426	476,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,951	12,427	△1,475
	小計	10,951	12,427	△1,475
合計		852,287	376,854	475,433

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額555,983千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	697,177	344,947	352,230
	小計	697,177	344,947	352,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,070	33,739	△1,668
	小計	32,070	33,739	△1,668
合計		729,247	378,686	350,561

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額459,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,358,693千円	1,557,176千円
会計方針の変更による累積的影響額	183,683	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,542,377	1,557,176
勤務費用	94,039	94,032
利息費用	18,508	18,686
数理計算上の差異の発生額	△1,423	231,266
退職給付の支払額	△96,325	△59,404
退職給付債務の期末残高	1,557,176	1,841,756

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,077,927千円	1,224,843千円
期待運用収益	16,168	18,372
数理計算上の差異の発生額	112,249	△35,556
事業主からの拠出額	93,006	91,819
退職給付の支払額	△74,509	△46,818
年金資産の期末残高	1,224,843	1,252,660

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,080千円	20,291千円
退職給付費用	3,377	2,449
退職給付の支払額	△282	△1,676
制度への拠出額	△3,884	△3,684
退職給付に係る負債の期末残高	20,291	17,380

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,220,697千円	1,434,646千円
年金資産	△1,224,843	△1,252,660
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	△9,528	△12,545
	△13,673	169,440
非積立型制度の退職給付債務	366,298	437,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352,624	606,476
退職給付に係る負債	386,589	606,476
退職給付に係る資産	△33,965	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352,624	606,476

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	94,039千円	94,032千円
利息費用	18,508	18,686
期待運用収益	△16,168	△18,372
数理計算上の差異の費用処理額	△113,673	266,823
簡便法で計算した退職給付費用	3,377	2,449
確定給付制度に係る退職給付費用	△13,917	363,617

(6) 退職給付に係る調整額
該当事項はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額
該当事項はありません。

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	57%	64%
株式	39%	33%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	73,786千円	18,063千円
賞与引当金	80,032	66,787
役員退職慰労引当金	67,011	77,420
退職給付に係る負債	124,543	185,393
未払事業税	19,964	17,394
会員権等評価損	63,864	68,420
未実現利益の消去による増加額	12,103	6,598
その他	50,933	42,478
繰延税金資産小計	492,241	482,556
評価性引当額	△173,823	△115,760
繰延税金資産合計	318,417	366,795
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△137,422	△98,679
土地圧縮積立金	△21,047	△19,996
その他	△10,993	—
繰延税金負債合計	△169,463	△118,676
繰延税金資産の純額	148,953	248,119

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	130,551千円	108,233千円
固定資産—繰延税金資産	18,402	139,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,040千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,271千円、その他有価証券評価差額金が14,230千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,683千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,867千円、その他有価証券評価差額金が5,183千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	679,479	受取手形 及び売掛 金	152,935
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	183,516	売掛金	41,228
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等の 賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等の 賃貸	754,075 17,016	支払手形 及び買掛 金 前受収益	261,581 1,484

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と
 同様の条件によっております。
 3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	866,339	受取手形 及び売掛 金	513,377
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	141,652	売掛金	53,374
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等の 賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等の 賃貸	751,024 17,046	支払手形 及び買掛 金 前受収益	250,644 1,484

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と
 同様の条件によっております。
 3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱アドバリューであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,217,224千円
固定資産合計	1,838,357千円
流動負債合計	1,000,911千円
固定負債合計	1,456,255千円
純資産合計	600,690千円
売上高	3,742,620千円
税引前当期純利益金額	△353,780千円
当期純利益金額	△366,929千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,380.44円	1,424.20円
1株当たり当期純利益金額	68.45円	56.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	752,162	613,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	752,162	613,919
期中平均株式数(千株)	10,988	10,799

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は1.97円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029,437	5,228,887
受取手形	1,584,974	1,629,212
電子記録債権	-	33,400
売掛金	1,665,445	1,781,180
商品及び製品	1,930,305	1,642,785
仕掛品	89,400	86,576
原材料及び貯蔵品	84,824	87,026
前払費用	10,844	8,834
繰延税金資産	118,563	101,642
その他	251,065	194,874
貸倒引当金	△193,513	△43,729
流動資産合計	※1 10,571,348	※1 10,750,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936,159	1,852,246
構築物	91,117	74,895
機械及び装置	209,670	195,889
車両運搬具	11,707	15,229
工具、器具及び備品	99,208	65,464
土地	3,065,446	3,271,834
リース資産	23,745	58,635
建設仮勘定	18,759	18,158
有形固定資産合計	5,455,816	5,552,353
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	14,953	11,225
リース資産	-	48,377
その他	8,810	8,454
無形固定資産合計	48,298	92,592
投資その他の資産		
投資有価証券	887,845	764,805
関係会社株式	523,870	573,870
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	136,986	35,981
会員権	137,463	132,913
前払年金費用	33,965	-
繰延税金資産	18,391	139,878
その他	10,739	11,574
貸倒引当金	△73,152	△15,150
投資その他の資産合計	※1 1,679,270	※1 1,647,034
固定資産合計	7,183,385	7,291,980
資産合計	17,754,733	18,042,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	931,563	797,333
買掛金	633,986	504,205
1年内返済予定の長期借入金	118,000	118,000
リース債務	7,062	25,902
未払金	170,112	153,564
未払費用	64,408	62,632
未払法人税等	238,806	262,536
未払消費税等	91,583	82,418
賞与引当金	240,564	213,263
設備関係支払手形	7,369	33,421
その他	19,987	18,835
流動負債合計	※1 2,523,445	※1 2,272,115
固定負債		
長期借入金	171,000	53,000
リース債務	18,109	77,831
退職給付引当金	366,298	589,096
役員退職慰労引当金	209,018	253,575
受入保証金	132,090	132,090
固定負債合計	※1 896,516	※1 1,105,593
負債合計	3,419,961	3,377,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	※2 44,602	※2 45,652
別途積立金	9,750,000	10,250,000
繰越利益剰余金	1,117,531	1,179,952
利益剰余金合計	11,291,370	11,854,842
自己株式	△2,217	△149,368
株主資本合計	13,996,760	14,413,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,010	251,881
評価・換算差額等合計	338,010	251,881
純資産合計	14,334,771	14,664,963
負債純資産合計	17,754,733	18,042,671

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,739,106	9,015,550
商品売上高	1,350,385	1,519,951
その他の売上高	6,155	5,787
売上高合計	※1 10,095,647	※1 10,541,288
売上原価		
製品売上原価	5,973,784	6,275,179
商品売上原価	1,062,972	1,214,717
売上原価合計	※1 7,036,756	※1 7,489,896
売上総利益	3,058,891	3,051,392
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,121,077	※1, ※2 2,320,527
営業利益	937,814	730,864
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	44,375	40,958
受取賃貸料	38,516	40,182
貸倒引当金戻入額	68,057	208,136
その他	7,320	6,488
営業外収益合計	※1 158,270	※1 295,766
営業外費用		
支払利息	5,001	3,744
自己株式取得費用	-	1,283
その他	-	20
営業外費用合計	※1 5,001	※1 5,048
経常利益	1,091,083	1,021,582
特別利益		
固定資産売却益	29,247	388
特別利益合計	※1 29,247	388
特別損失		
固定資産除売却損	6,688	2,357
会員権評価損	-	4,550
その他	-	350
特別損失合計	※1 6,688	7,257
税引前当期純利益	1,113,642	1,014,713
法人税、住民税及び事業税	303,194	353,394
法人税等調整額	53,248	△65,823
法人税等合計	356,443	287,571
当期純利益	757,198	727,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	42,422	9,250,000	1,146,138	10,817,798
会計方針の変更による 累積的影響額						△118,696	△118,696
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	42,422	9,250,000	1,027,442	10,699,102
当期変動額							
土地圧縮積立金の積立				2,179		△2,179	—
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
剰余金の配当						△164,930	△164,930
当期純利益						757,198	757,198
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,179	500,000	90,088	592,268
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	44,602	9,750,000	1,117,531	11,291,370

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,949	13,523,456	261,270	13,784,726
会計方針の変更による 累積的影響額		△118,696		△118,696
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,949	13,404,759	261,270	13,666,030
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△164,930		△164,930
当期純利益		757,198		757,198
自己株式の取得	△267	△267		△267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			76,740	76,740
当期変動額合計	△267	592,000	76,740	668,741
当期末残高	△2,217	13,996,760	338,010	14,334,771

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	44,602	9,750,000	1,117,531	11,291,370
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	44,602	9,750,000	1,117,531	11,291,370
当期変動額							
土地圧縮積立金の積立				1,050		△1,050	—
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
剰余金の配当						△163,671	△163,671
当期純利益						727,142	727,142
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,050	500,000	62,421	563,471
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	10,250,000	1,179,952	11,854,842

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2,217	13,996,760	338,010	14,334,771
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,217	13,996,760	338,010	14,334,771
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△163,671		△163,671
当期純利益		727,142		727,142
自己株式の取得	△147,150	△147,150		△147,150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△86,128	△86,128
当期変動額合計	△147,150	416,320	△86,128	330,191
当期末残高	△149,368	14,413,081	251,881	14,664,963

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品、製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (4) 長期前払費用
効果の及ぶ期間に応じて均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当期の計上額はありません。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	366,735千円	905,380千円
短期金銭債務	429,406	333,514
長期金銭債権	86,681	26,685
長期金銭債務	1,000	1,000

※2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	862,996千円	1,203,570千円
仕入高	2,117,449	2,072,986
その他の営業取引高	20,950	20,331
営業取引以外の取引高	43,207	36,640

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	319,543千円	299,367千円
賞与引当金繰入額	119,906	108,770
給料及び手当	789,868	772,580
役員退職慰労引当金繰入額	40,736	44,556
減価償却費	131,641	126,969
おおよその割合		
販売費	18%	16%
一般管理費	82	84

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	371,500	421,500
関連会社株式	152,370	152,370
計	523,870	573,870

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	84,654千円	18,035千円
賞与引当金	78,977	65,450
役員退職慰労引当金	67,011	77,420
退職給付引当金	117,435	179,438
未払事業税	17,065	17,247
会員権等評価損	56,473	61,192
その他	39,265	31,211
繰延税金資産小計	460,883	449,996
評価性引当額	△154,569	△89,799
繰延税金資産合計	306,313	360,197
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△137,422	△98,679
土地圧縮積立金	△21,047	△19,996
その他	△10,889	—
繰延税金負債合計	△169,359	△118,676
繰延税金資産の純額	136,954	241,521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12	1.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88	△0.43
住民税均等割等	0.84	0.90
試験研究費の特別税額控除等	△1.08	△1.85
繰延税金資産の評価性引当額	△5.64	△6.56
税率変更による影響	2.27	1.66
その他	0.00	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.01	28.34

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,040千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,271千円、その他有価証券評価差額金が14,230千円それぞれ増加しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,683千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,867千円、その他有価証券評価差額金が5,183千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。